

新年のごあいさつ



水土里ネット宮崎 会長
丸目 賢一

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

会員並びに関係機関の皆様におかれましては、日頃より本会の業務運営並びに農業農村整備事業の推進に多大なるご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、2月から長引くロシアのウクライナ侵攻に伴い、穀物や肥料、燃料などの国際価格が高騰し、輸入依存度の高い日本経済は大きな影響を受けました。

また、9月に襲来した台風14号は道路、河川のみならず農地、農業用施設にも甚大な被害を本県へもたらし、激甚災害に指定されました。被災された全ての皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、本会といたしましても、災害復旧に向けて引き続き最大限の支援を行ってまいります。

一方で、5年に一度開催される全国和牛能力共進会では、宮崎牛が史上初の4大会連続で内閣総理大臣表彰を受賞するなど明るい話題も多くなりました。本年4月に宮崎市で開催されるG7農業大臣会合を契機に、本県農業の魅力がこれまで以上に国内外へ広く発信されることを大いに期待しているところです。

さて、「骨太の方針2022」には、食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進を達成するため、土地改良事業による農地の大区画化や汎用化、畑地化の推進が位置付けられたところであり、先月閣議決定された国の農業農村整備事業関係予算案は、令和5年度当初予算と令和4年度補正予算を合わせて6,134億円となりました。これも、県選出の国会議員をはじめ進藤金日子議員と宮崎雅夫議員が、我々土地改良関係者の強い要請と熱意をしっかりと国政へ届けて頂いた成果であると確信しております。

現在、国においては、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障に対する危機の高まりや、地球環境問題への対応など農業を取り巻く情勢が急速に変化する実情を踏まえ、制定から約20年が経過する「食料・農業・農村基本法」の見直しに向けた議論も進められております。

本県では、令和3年からスタートした「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」において、持続可能な魅力あるみやざき農業の実現を目標に掲げ、「農の魅力を産み出す（ヒト）、届ける（産地）、支える（農業・農村）」という3つの視点から、具体的な施策として、スマート生産基盤の構築のため、水田の汎用化と畑地かんがいによる土地生産性の向上を図るとともに、災害に強く安全な生産基盤の確立を目的に、防災重点農業ため池の補強・管理強化や農業用施設の長寿命化等が進められております。

本会といたしましても、国や県の施策に適切に呼応しながら、今年度末に初めて迎える複式会計での決算や、男女共同参画の本格的な取り組みといった新たな環境づくりに対しましても、これまで以上に分かりやすく具体的な支援を行って参りますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、新しい年が会員各位並びに関係機関の皆様方にとりまして幸多く、笑顔あふれる一年となりますことをご祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

新年のごあいさつ



宮崎県農政水産部 部長
久保 昌広

謹んで新年のお喜びを申し上げます。

会員の皆様には、日頃から本県農業・農村の振興に格別の御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスやロシアによるウクライナ侵攻に端を発する、原油や肥料、飼料及び各種資材の価格高騰に加え、台風第14号により農作物をはじめ、農地・農業用施設や水産施設に甚大な被害がもたらされました。県といたしましては、災害からの早期復旧と本県経済の回復に全力で取り組んでまいります。

一方で、本年は、4月にG7宮崎農業大臣会合、10月には宮崎県誕生140年を記念した宮崎県人会世界大会が開催されます。このような機会を最大限に生かし、全国和牛能力共進会で4大会連続で内閣総理大臣賞を受賞した宮崎牛をはじめ、県産農畜水産物の魅力を国内外に広くアピールし、さらに大きく飛躍する年にしたいと考えております。

さて、我が国の農業を取り巻く環境は、担い手の減少・高齢化などの構造的な課題に加え、大規模な気象災害の増加、コロナ禍等を契機とした自然資本に立脚した農業の価値や重要性を見直す動きなど、大きく変化してきております。

このような中、県では、「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」において、「新防災」と「スマート化」をキーワードとして、各地域の特長を生かした持続可能な魅力あるみやざき農業の実現に向けた取り組みを進めております。

農業農村整備事業においては、防災重点農業用ため池の補強対策工事や農業水利施設の整備による防災減災対策等を強化するとともに、省力化や生産性向上を図るためのスマート農業に対応したほ場整備や畑地かんがい施設整備などの着実な推進に努めているところです。

こうした施策を具体的に進めていくためにも、農地・農業用施設などの生産基盤の整備に加え、防災対策や適正な保安全管理による長寿命化対策など、土地改良区の役割は大変重要です。

農業・農村をめぐる情勢の変化に適確に対応していくためにも、土地改良区が経営分析や組織・運営体制のさらなる強化・充実を図り、潜在力を最大限に発揮されることを期待しております。

会員の皆様におかれましては、農業生産の振興はもとより、土地改良事業を契機とした農地のフル活用、農業用施設の適正な保安全管理など、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

新しい年が、会員の皆様にとりまして希望に満ちた明るい年となりますよう心からお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。

新年のごあいさつ

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問

参議院議員 **進藤 金日子**



新年、明けましておめでとうございます。宮崎県の皆様には、旧年中、大変お世話になりました。お陰様で先般の参議院議員選挙で再選を果たすことができました。二期目においても、引き続き現場主義、地域主義に徹して政策実現に努めてまいる覚悟です。本年も何卒宜しくお願い致します。

懸案の土地改良予算については、昨年12月に成立した令和4年度補正予算で1,677億円(TPP等対策:760億円、国土強靱化5か年加速化対策:817億円、食料安全保障対策:100億円)が措置され、また、令和5年度当初予算政府原案は昨年度より4億円増加の4,457億円で、補正予算と合わせて6,134億円となりました。これらには農業水利施設の電気料金高騰対策も盛り込まれ、本年度と同様に地域の要望に応えられる所要の予算が確保できたものと考えています。

さて、昨年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症が続く中、2月のロシアのウクライナへの侵略により、エネルギー価格の上昇、穀物価格や飼料価格の上昇、肥料価格の高騰、円安の急激な進行による物価の上昇等があり、これらは国民生活に大きな影響を与えています。政府は、エネルギー価格や電気料金、肥料価格等の高騰対策を講じてきたところですが、これらを含め物価高は本年も続くと思われまます。引き続き、物価動向を注視しながら必要な対策を講じることが重要であり、私も各種対策の実現に貢献してまいる覚悟です。

昨年7月の再選後、全国各地で講演等を行ってまいりました。そこで感じたのは、経済安全保障と食料安全保障に対する国民の意識の高まりです。昨年後半の円安の進行も踏まえ、各種生産拠点の国内回帰をはじめ国内での強靱なサプライチェーン再構築の緊急性を改めて認識しております。

また、昨年6月の参議院決算委員会で、私は政治信条である「食料安全保障」について岸田総理に対し質問しました。総理からは「食料の安定供給の確保は国家の国民に対する最も基本的な責務の一つ。新しい資本主義のビジョンの下、食料安全保障を強化するべく政府一体となって取り組んでいきたい」との答弁を頂きました。

私は、「食料供給力」(国内生産力、輸入力、備蓄)の中で弱体化している国内生産体制の強化が喫緊の課題で、まさに「食料自給力」の強化が不可欠であると訴えています。その最も基礎的なものが「農地・水等の農業資源」であり、自給力の強化を図るには、農地と水の持つ機能を高める土地改良を中長期的な展望を持って推進していくことが重要です。このため、今後も予算を安定的に確保するとともに、貴重な予算を効率的、効果的に執行し、目に見える成果を出していく必要があります。

本年も土地改良推進に対する貴連合会の皆様のご協力をお願い致しますとともに、宮崎県の皆様からのご指導とご鞭撻を心からお願い申し上げ、新年のご挨拶にさせていただきます。

新年のごあいさつ

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問

参議院議員 **宮崎 雅夫**



輝かしい初春を迎え、宮崎県土地改良事業団体連合会の会員各位ならびに関係の皆様方へ謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、農業農村整備事業の円滑な推進ならびに土地改良施設等の適切な管理や土地改良区の適正な運営にご尽力いただいておりますことに敬意を表しますとともに、旧年中は、私の活動に対し多大なるご支援とご指導を賜りましたことに衷心より感謝申し上げます。

さて、私も皆様方から多くのご支援をいただきながら、昨年8月まで農林水産大臣政務官を勤めさせていただき、その間皆様方からお受けした、たくさんのご要望等に対し、それぞれの地域の課題解決等に向け、進藤金日子議員や農水省の職員の皆さん等と共に一所懸命に対応させていただきました。これらご要請の事項を含め、昨年12月に成立した令和4年度第2次補正予算では、農林水産関係で総額8,206億円、このうち、農業農村整備事業関係については、1,677億円（食料安全保障強化対策100億円、総合的なTPP等関連対策760億円、防災・減災、国土強靱化817億円）が措置され、この中には、皆様方から強いご要望があった土地改良施設にかかる電力料金の高騰に対し、増嵩分の7割を支援する新たな制度も含まれています。また、令和5年度当初予算の概算額としては、前年を上回る4,457億円が計上され、総額6,134億円となる見込みとなりましたが、これから行われる国会での議論において、しっかりと確保できるよう努めてまいります。

さらに、昨今の国際情勢や長引くコロナ禍により、農業農村にも多くの影響が及んでいますが、とりわけ、カロリーベースで6割程度を輸入に頼る我が国の食料事情にあって、その安定供給を図る食料安全保障の確立に向けた取り組みが求められております。国内農産物の生産を支える農地や水利施設等の整備・維持という重要な役割を土地改良が担っており、農業従事者数の減少傾向に対応するスマート農業の取組推進や農業農村関係人口の拡大などを含めて、しっかりと推進していくことが重要です。

私も、卯年の今年は年男を迎えますので、「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を理念に初心に立ち返り、これまでも増して現場主義に徹し、現場や地域の課題をしっかりと伺いして皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保と現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいり決意ですので、引き続きご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、宮崎県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係機関の益々のご発展と皆様のご健勝を心より祈念申しあげ私の新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。

全国水土里ネットが「農業農村整備の集い」を開催

去る10月20日、全国水土里ネット(二階俊博会長)は、東京都千代田区砂防会館別館「シェーンバッハ・サボー」にて、全国の土地改良関係者及び農業農村整備への理解が深い国会議員約150名を含む、合わせて1100名を超える出席のもと、「農業農村整備の集い」を開催した。

集いは、全国の農業農村整備事業関係者が一堂に会し、現下の情勢を共有するとともに、農業農村整備事業の推進を図ることを目的に開催され、本県からは丸目賢一水土里ネット宮崎会長はじめ、県内7管内の土地改良協議会と日本のひなた水土里ネット女子会の代表が出席した。



二階会長



藤木農林水産大臣政務官



進藤顧問



宮崎顧問

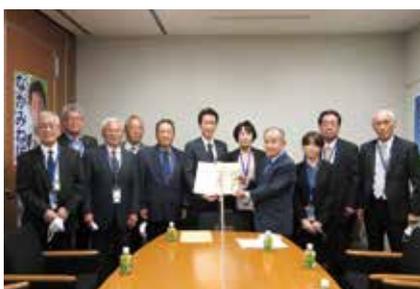
はじめに、二階会長が主催者を代表して「現在、進藤顧問と宮崎顧問がみなさんの先頭に立ち、車の両輪として全国津々浦々で活躍いただいています。これからも農家の方々に期待を持って働いていただける環境を整えるため、我々は十分な予算の確保に向け、一致団結する必要があります。また、いよいよ男女共同参画の取り組みを本格化させていく時が来ました。掲げられた目標の達成に向けて集中的に取り組んでいただくようお願いいたします。『闘う土地改良』は限りなく続きます。」と述べた。

来賓紹介の後には、藤木眞也農林水産大臣政務官、進藤金日子都道府県水土里ネット会長会議顧問、ほか多数の来賓が祝辞を述べ、続いて宮崎雅夫都道府県水土里ネット会長会議顧問が情勢報告を行った。

最後に、野坂雄二水土里ネット福井専務理事が要請文を力強く朗読し、満場一致で採択した後、知念武水土里ネット沖縄副会長のガンバロウ三唱で、集いは盛会裡に終了した。

終了後、県内参加者は要請実現に向け宮崎県関係国会議員を訪問し、要請活動を行った。

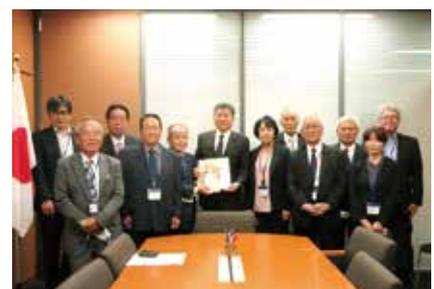
〔宮崎県関係国会議員への手交の様子〕



長峯誠参議院議員



松下新平参議院議員



古川禎久衆議院議員

江藤拓衆議院議員、武井俊輔衆議院議員は秘書対応

宮崎県農業農村整備事業推進委員会並びに水土里ネット宮崎が要請活動を実施

去る11月8日から9日にかけて、宮崎県農業農村整備事業推進委員会(宮原義久委員長：小林市長)並びに水土里ネット宮崎(丸目賢一会長)は、農林水産省並びに財務省、関係国会議員へ要請活動を行った。

〔要請先へ手交の様子〕



安部伸治農村振興局次長



青山健治整備部長



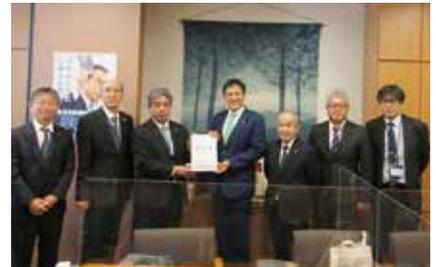
金子俊平財務大臣政務官



宮崎雅夫参議院議員



松下新平参議院議員



武井俊輔衆議院議員

進藤金日子参議院議員、長峯誠参議院議員、江藤拓衆議院議員、古川禎久衆議院議員は秘書対応

宮原委員長は、現下のコロナウイルスやウクライナ情勢などにより、食料安全保障の強化が大きな課題となる中、水田整備率、畑地かんがい施設整備率ともに低水準ながらも、農業産出額は全国第6位(令和2年時点)を誇る本県の潜在能力に触れ、今後も食料供給基地として国民を支える重要な役割と担うため、下記事項について強く要請をした。

記

1. 農業農村整備事業を計画的に推進するため、令和5年度概算要求額について、満額の予算措置を講じ、本県へ十分な予算額を配分すること
2. 令和4年度農業農村整備事業を着実に実施するため、必要に応じた補正予算措置を講じ、本県へ十分な予算額を配分すること
3. 『防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策』及び『TPP関連対策』並びに『食料安全保障の強化』に係る経費については必要額の予算措置を講じ、本県へ十分な予算額を配分すること
4. 令和4年台風14号により被害を受けた農地や農業用施設等の早期復旧を図るため、十分な支援対策を講じること
5. 土地改良区の電気代高騰対策など運営基盤強化に向けた、十分な予算措置を講じること

第44回全国土地改良大会沖縄大会が開催される ～ 水土里の拓くみるく世を 鳴らしとうまし守禮の邦から ～

去る11月22日、全国水土里ネット(二階俊博会長)と水土里ネット沖縄(古謝景春会長)は、沖縄市の沖縄アリーナにて、第44回全国土地改良大会沖縄大会を開催した。



水土里ネット沖縄 古謝会長



全国水土里ネット 二階会長



玉城沖縄県知事

大会は、農業農村整備事業の役割を広くアピールすることを目的に毎年全国持ち回りで開催されている。また、今年は沖縄が本土へ復帰して50年目を迎える記念の年であり、本大会も記念事業の一環として沖縄県で開催された。

近年は、新型コロナウイルス感染予防対策のため入場者を大幅に制限して開催されていたが、3年ぶりに全国から約2300名の土地改良関係者が一堂に会し、賑わいが大会に花を添えた。

式典では、古謝会長が開会挨拶した後、二階会長が主催者を代表して「本日、多くの皆様にお集まりいただき、第44回全国土地改良大会沖縄大会が開催できますことを、主催者の一人として心から感謝申し上げます。私たちの背後には、日本の農業を守ってくださっている多くの仲間、同志がおられます。この皆さんの期待に私たちは応えなければなりません。全国の農業を守る、農業関係者の皆さんを支える。一致団結して頑張ることを誓い合う沖縄大会にしましょう。」と挨拶した。

続いて玉城デニー沖縄県知事、桑江朝千夫沖縄市長が歓迎のことば、来賓の勝俣孝明農林水産副大臣、西銘恒三郎衆議院議員、進藤金日子都道府県水土里ネット会長会議顧問、宮崎雅夫都道府県水土里ネット会長会議顧問がそれぞれ祝辞を述べた。

引き続き土地改良事業功績者表彰が執り行われ、農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会長表彰45名がそれぞれ表彰された。本県からは、栢木信治水土里ネット湯之元理事長が全国土地改良事業団体連合会長表彰を受賞した。

次に、基調講演に移り安部伸治農林水産省農村振興局次長が「夢(いみ)をつなぐ土地改良」を講演した後、水土里ネット瀬名波、農業生産法人(有)大嶺ファームが優良事例紹介として取組状況等を発表した。

大会宣言では、水土里ネット沖縄の知念智子主事、島袋朝気技師が「本日、ここに集う私たちは、持続的な農業・農村を可能とするため『水(みず)』『土(つち)』『里(さと)』を守り、引き継いで行くことを、本土復帰50年を迎えたここ沖縄から全国に向けて高らかに宣言します。」と力強く宣言文を読み上げた。

最後に、次期開催県である福井県の紹介があり、大会旗が水土里ネット福井へ引き継がれた。その後、山崎正昭水土里ネット福井会長による次期開催県挨拶に続き、知念武水土里ネット沖縄副会長が閉会挨拶を行い、大会は盛会裡に終了した。



基調講演の様子



事例発表の様子



大会宣言

本県の土地改良事業功労者表彰受賞者

栢木信治水土里ネット湯之元理事長が全国土地改良事業団体連合会長賞を受賞

氏は、平成14年度から理事に就任し、地元の合意形成、関係機関との協議調整などにおいて中心的な役割を献身的に担うなど、円滑な事業推進に大きな役割を果たしてきた。

これらの実績が組合員からの信頼となり、平成20年度より理事長に就任。平成27年度からは、隣接する地区外の未整備区域を編入して農地の集積・集約を推し進め、平成30年度に県内初となる農地中間管理機構関連農地整備事業の着工に結びつけた。また、当該事業を契機とした農事組合法人「はらいがわ」の設立にも携わり、葉草（ミシマサイコ）の契約栽培に着手するなど、新たな農業経営の確立にも大きく貢献している。

これらの実績は、氏の地域の人々からも慕われる温厚な人柄と卓越した指導力、強い責任感や情熱の賜物であり、今日まで地域農業をけん引してきた姿勢が認められた。



水土里ネット宮崎が厚生労働大臣感謝状を受賞

去る10月25日、みやざき愛の献血運動推進県民大会（主催：宮崎県、市町村及び日本赤十字社宮崎県支部）が関係者約150名出席のもとメディキット県民文化センターにて開催され、本会が献血に長年貢献している団体として「厚生労働大臣感謝状」を受賞した。

はじめに、河野知事が「本日、表彰の栄に浴された皆様と献血へ協力をいただいている皆様に感謝を申し上げます。人工的に作ることができない血液製剤は、献血による協力が必要であり、今後とも血液製剤の確保に協力をお願いします。」と挨拶した。

授与式の後、受賞者を代表して本会の丸目賢一会長が「本会はこれまで42年にわたり、献血バスによる献血を積極的に協力させていただいています。身近なボランティアである献血は、病気などで血液製剤を必要とする方の治療に役立っており、非常に大きな社会貢献ができています。今後も引き続き献血に協力するとともに、愛の献血の輪をさらに広めるよう努力してまいります。」と謝辞を述べた。



授賞式の様子



謝辞を述べる丸目会長

令和4年度統合整備推進研修(会計研修)を開催

去る10月28日、全国水土里ネット(二階俊博会長)と水土里ネット宮崎(丸目賢一会長)は、宮崎県土地改良会館4階研修室にて会員及び関係者約100名参加のもと、令和4年度統合整備推進研修(会計研修)を開催した。本研修会は、令和元年度から3年度まで集中的に実施してきた複式簿記会計の研修を踏まえ、土地改良区会計における複式簿記の定着化を支援する目的で開催された。

はじめに、宮下敦典水土里ネット宮崎常務理事が「会計システムの導入や資産評価等、多くの土地改良区が前向きに取り組んでいただいている一方で、施設更新積立の創設による組合員の負担増や、複式簿記会計に対する監査スキルの向上といった、さまざまな課題を抱えていることも承知しております。本会としまして、これまで以上に分かり易い支援を行って参りますので、何なりとご相談ください。」と挨拶し、研修会に移った。

参加者は3つの講義を受講し、複式簿記会計の具体的な実務作業について理解を深めた。また、質疑の時間以外にも休憩時間を利用して質問するなど、有意義な研修会となった。

●研修内容

講師：全国水土里ネット支援部 部長 市村 和寿
主査 金内 琴美

- ①財務諸表等の作成手続きについて(基礎編)
- ②財務諸表等を活用した財務分析の方法について
- ③財務諸表等の作成手続きについて(応用編)



研修会の様子



市村部長



金内主査

※いつでもご相談ください※

本会では、今後も会計指導員による巡回指導のほか、様々なご要望に対する支援を行って参りますのでお気軽にご相談ください。

【お問合せ先：会員支援課 会員支援係 TEL：0985-24-3361(直通)】

土地改良団体における男女共同参画推進研修会の開催

去る12月15日、全国水土里ネット(二階俊博会長)と水土里ネット宮崎(丸目賢一会長)は、宮崎県土地改良会館4階研修室にて会員及び関係者約80名参加のもと、土地改良団体における男女共同参画推進研修会を開催した。

本研修会は、男女共同参画の意義や女性理事登用の必要性について、理事長、事務局を中心に理解を深めることを目的として開催された。

はじめに、宮下敦典水土里ネット宮崎常務理事が「男女共同参画は令和2年12月の第5次男女共同参画基本計画において、初めて具体的な成果目標が掲げられました。今後、私たち土地改良区関係者が正面から真剣に取り組むべき課題であり、土地改良区の役割を広く世間に発信することで、これまで以上の運営基盤強化に繋がると考えております。」と挨拶し、研修会に移った。

続いて参加者は、男女共同参画に関する下記の講演を受講し、理解を深めた。

●研修内容

講師：全国水土里ネット 上席参与 小笠原 善友

- ①土地改良団体における男女共同参画の意義、基本事項
- ②手引きの使い方

講師：九州農政局土地改良管理課 課長 中村 博文

- ①男女共同参画の実現に向けて

事例発表「土地改良区における女性理事登用」

大島堰土地改良区 理事長 奥村 千扶子

事例発表では、奥村千扶子水土里ネット大島堰理事長が、自らの経験を基に「土地改良区の総代、役員、理事長を経験するなかで土地改良区運営の大変さは身に染みて理解しています。昔から、ほとんどの土地改良区の運営に男性が中心となり頑張ってきたことは事実です。しかし、これからは女性も一緒になってみんなで土地改良区を、そして日本の農業を守っていく必要があると思います。」と思いを述べた。



研修会の様子



小笠原上席参与



講演の様子

中村課長



事例発表の様子
(奥村理事長)

日本のひなた水土里ネット女子会が令和4年度通常総会を開催

去る12月15日、日本のひなた水土里ネット女子会(奥村千扶子会長:水土里ネット大島堰理事長)は、宮崎県土地改良会館にて、会員及び関係者約40名出席のもと令和4年度通常総会を開催した。

はじめに、奥村会長が「今年度から複式簿記会計が本格運用され、特に職員の皆様はご苦労されていると思います。これから年度末にかけて、初めての決算を迎えますが役職員が一体となって取り組んでいきましょう。また、土地改良区の女性理事登用率は、他の農業関係団体と比較しても極端に低いと聞いています。当会の活動が、一人でも多くの女性理事登用に繋がればと期待しています。」と挨拶した。

引き続き、奥村会長を議長に選任し、令和3年度活動報告の承認を含む3議案が審議され、いずれも原案どおり承認された。

次に研修会が行われ、新村聖一県農村整備課土地改良指導担当主幹より、土地改良区の女性理事登用に向けた県の推進目標及び活動方針の説明と県内土地改良区における女性登用推進に関する調査結果の報告があった。

続いて行われたグループワークでは「男女共同参画の推進における課題解決に向けて」が議論され、「まずは、土地改良区内に女性会を設立するなど、土台をしっかりと整備するべき」などの意見が挙がり、奥村会長は「今回挙げて頂いた貴重な意見をとりとまとめ、今後の活動に繋げて参ります。」と説明し、グループワークは盛会裡に終了した。



総会出席者



グループワークの様子



令和5年度 農業農村整備事業関係予算概算決定及び令和4年度補正予算の概要

昨年12月、農林水産省は令和5年度農林水産予算概算決定の概要並びに令和4年度補正予算の概要を公表した。農業農村整備事業関係予算概算決定額は、4,457億円(対前年比100.1%)となり、令和4年度補正予算と合わせて6,134億円(137.8%)となった。

令和5年度農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位：億円)

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算決定額 A	令和4年度 補正予算額 B	合計 A+B
農業農村整備事業 (公共)	3,321	3,323 (100.1%)	1,677	5,000 (150.5%)
農業農村整備関連事業 (非公共)	540	543 (100.6%)	—	543 (100.6%)
<ul style="list-style-type: none"> 農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農山漁村振興交付金 				
農山漁村地域整備交付金 (公共) (農業農村整備分)	591	591 (100.0%)	—	591 (100.0%)
合 計	4,453	4,457 (100.1%)	1,677	6,134 (137.8%)

(注) 1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

2 下段()書きは令和4年度当初予算額との比率である。

〈主な強化・推進対策内容〉

【畑作物の本作化対策】

農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策の概要（令和4年度補正）

施策の目的

- ロシアのウクライナ侵略等、国際情勢が大きく変化し、経済安全保障・食料安全保障等の重要性がこれまでになく高まる中、海外依存度の高い農産物の国内生産の拡大等により、食料安全保障の強化を図る。

施策の概要

- 「水利施設整備事業」及び「畑地帯総合整備事業」を拡充し、水稲から畑作物・園芸作物への作付転換に必要な排水対策等の基盤整備を支援するとともに、基盤整備にかかる農業者の費用負担分を支援する仕組みを導入することで、作付転換を強力に推進。

水利施設整備事業(畑作等推進支援水利再編型)の創設

【事業内容】

作付転換に伴う農業水利施設の集約・再編等

【要件】

- ① 受益面積20ha以上（中山間地域10ha以上）、末端支配面積なし
- ② 受益地内の水田面積を20%以上（最低5ha以上）畑作物・園芸作物に転換すること
※転換した水田は水活交付金の交付対象水田から除外

【事業実施主体】

都道府県

	国	県	市	農家(参考)
内地 (中山間)	50.0% (55.0%)	27.5% (27.5%)	10.0% (10.0%)	12.5% (7.5%)
北海道 (中山間)	50.0% (55.0%)	32.5% (32.5%)	10.0% (10.0%)	7.5% (2.5%)
沖縄	80.0%	12.5%	5.0%	2.5%
奄美	65.0%	25.0%	8.0%	2.0%
離島	55.0%	27.5%	10.0%	7.5%

【補助率、ガイドライン】

50%等

附帯ソフト事業により
農家負担相当分を定額支援

畑地帯総合整備事業（畑作物等転換型）の創設

【事業内容】

作付転換に必要な区画整理、農業水利施設等の整備

【要件】

- ① 受益面積5ha以上、末端支配面積なし
- ② 地域全体として畑作物・園芸作物への転換を行うこと
※本事業を実施した地区は、水活交付金の交付対象水田から除外

【事業実施主体】

都道府県、市町村、
改良区等

	国	県	市	農家(参考)
内地 (中山間)	50.0% (55.0%)	29.0% (28.5%)	11.0% (10.5%)	10.0% (6.0%)
北海道 (中山間)	50.0% (55.0%)	33.5% (33.0%)	10.5% (10.0%)	6.0% (2.0%)
沖縄	80.0%	13.0%	5.0%	2.0%
奄美	65.0%	25.5%	8.0%	1.5%
離島	55.0%	28.5%	10.5%	6.0%

【補助率】

50%等

附帯ソフト事業により
農家負担相当分を定額支援

附帯ソフト事業（産地形成支援事業）

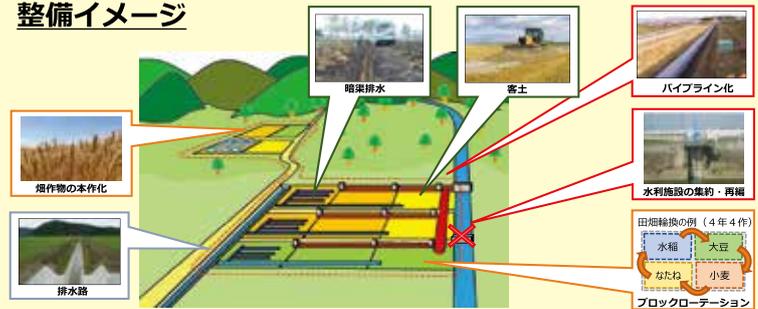
【事業内容】

畑作物・園芸作物への転換に向けた支援

【補助率】

定額（農家負担額相当まで）

整備イメージ



【農業水利施設、ため池等の防災・減災対策】

農業水利施設の省エネルギー化推進対策の概要（令和4年度補正）

施策の目的

農業水利施設は、食料の安定供給のほか洪水防止等の多面的機能を有する公共・公益性の高いインフラであるが、維持管理費に占める電力料の割合が大きく、電力料高騰による影響を受けやすい。農業水利施設の省エネ化を進め、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システム（管理手法、設備）への転換を促すとともに、エネルギー価格高騰による影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図る。

施策の概要

「基幹水利施設管理事業」、「水利施設管理強化事業」を拡充し、省エネルギー化推進計画に基づき、農業水利施設の省エネ化及びコスト削減に取り組む施設管理者に対し、支援金を交付する仕組みを導入。

支援内容

【支援対象施設】

- ① 基幹水利施設管理事業及び水利施設管理強化事業の対象施設
- ② 維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が25%以上の施設管理者が管理する施設

【事業実施主体】

・都道府県、市町村、土地改良区等

【事業実施要件】

- ・省エネルギー化推進計画（R5～R7の3年間）の策定
- ・省エネルギー化・コスト削減の取組メニューの中から2つ以上を実施
※「省エネ化」の取組を1つ以上実施する必要
- ※ R3年度迄に実施済みの取組も位置づけ可能。ただし、全て実施済みの取組の場合は1つ以上の取組をR4年度以降に拡大又は強化している必要。

【補助率】

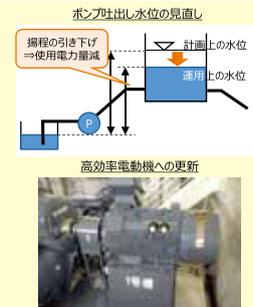
定額
交付額 = R4年度のエネルギー価格×高騰分 × 0.7

【支援金の使途】

- ・省エネルギー化・コスト削減の取組に係る経費
- ・省エネルギー化・コスト削減の取組を行う施設の維持管理費（電力料・油脂費含む）

省エネ化・コスト削減の取組メニューの例

区分	省エネルギー化	コスト削減
ソフト対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプの吸込/吐出水位の見直し ・大口径ポンプの優先使用 ・無効送水の節減 ・節水による送水量の削減等 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力契約の適正化 ・ポンプの同時運転台数の削減等
ハード対策	<ul style="list-style-type: none"> ・電動機制御方式の見直し（インバータ制御の導入） ・高効率電動機への更新等 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンデンサ設置による率率の改善等



水土里ネット宮崎 第65回通常総会のご案内

本会は、第65回通常総会を下記のとおり予定しております。
ご多忙の時期と存じますが、会員みなさまのご出席をお願い致します。

日時：令和5年3月22日(水) 13:30～15:30 場所：宮崎県土地改良会館 4階研修室

※詳細につきましては、理事会決定後(2月9日)に改めてご連絡致します。